

仕事と介護の両立に関するアンケート (従業員向け)

集計結果報告書



アンケート実施概要

1. 調査の背景と目的

沖縄県は出生率が全国トップクラスではあるものの、全国同様に少子高齢化が進展している状況にある。合同会社hareruyaは、居宅介護支援事業と病院付添サービスを通じて、県内の介護福祉分野に貢献すべく事業展開してきたが、現在実施中の居宅介護支援事業と病院付添サービス事業の利便性向上や、県内の家族介護の困りごとを軽減できるような新たなサービス開発を図ることを目的に、介護に関する意識や実態を尋ねるアンケート調査を行う。

2. 実施概要

(1) 調査対象

沖縄県内で従業員として働く成人男女から無作為に抽出し回答を得た。

(2) 調査方法

WEBアンケートにて実施。

(3) 調査時期

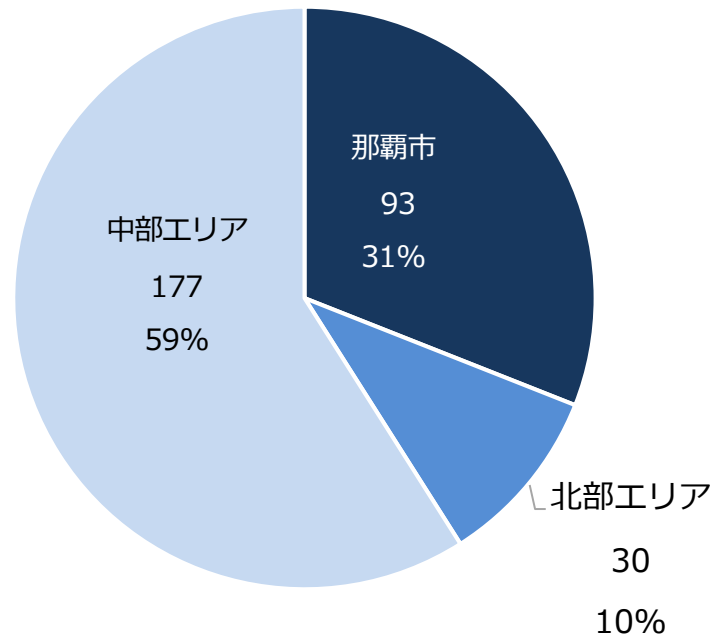
令和3年8月

(4) 回収状況

300人から回答を得た。

回答者の属性－居住地

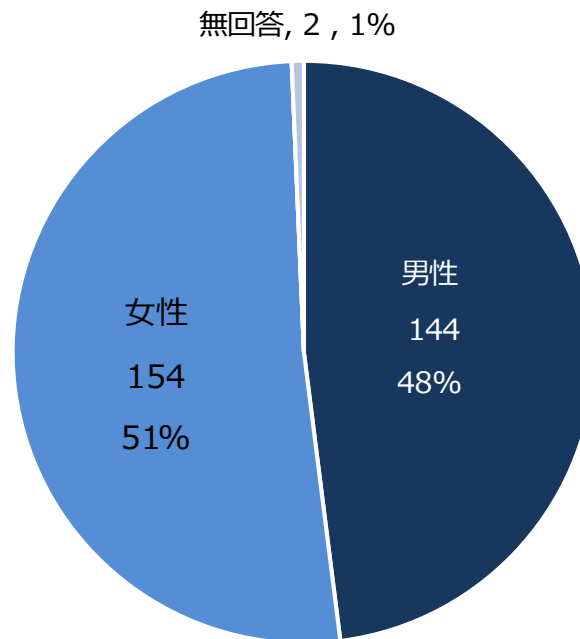
回答者の居住地



- 那覇市31%、中部エリア59%、北部エリア10%となっている。

回答者の属性－性別

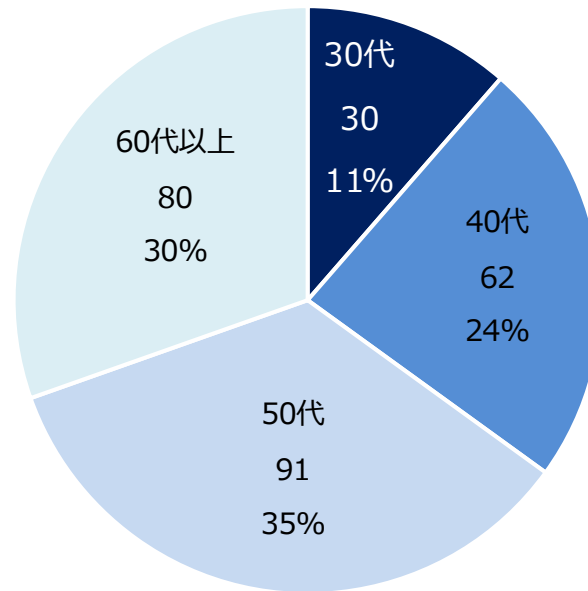
回答者の性別



- 男女比はほぼ半々となっている。

回答者の属性－年代

回答者の年代

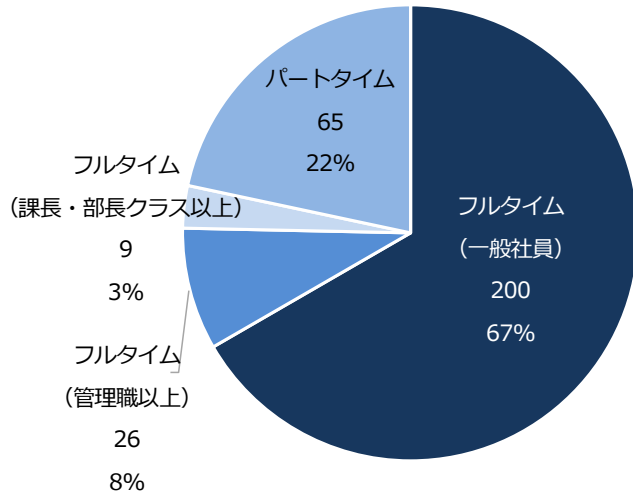


- 回答者の年代は、50代（35.0％）に、60代以上（30.0％）、40代（24.0％）、30代（11.0％）となっている。

現在の雇用形態

現在の雇用形態

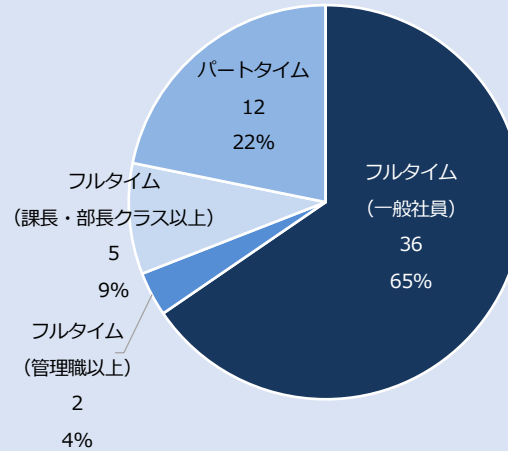
(全体)



(身内の介護経験別 内訳)

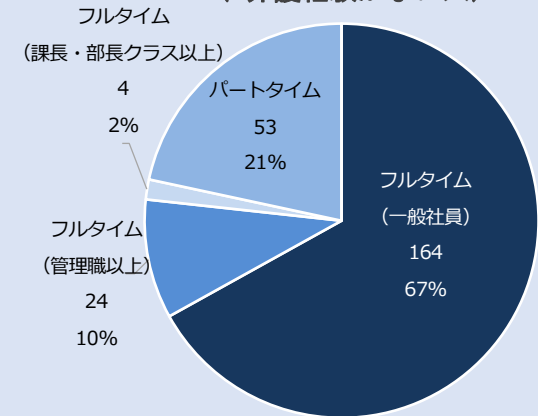
現在の雇用形態

(介護中・介護経験者)



現在の雇用形態

(介護経験がない人)



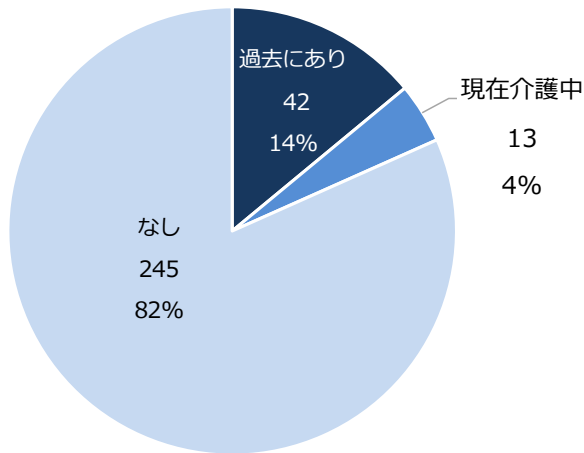
- 本調査の回答者には、現在進行系で身内の介護にあたっている人が極めて少ないことから、介護経験がある人とそうでない人では雇用形態に有意な差は見られなかった。

身内の介護経験の有無

(男女別内訳)

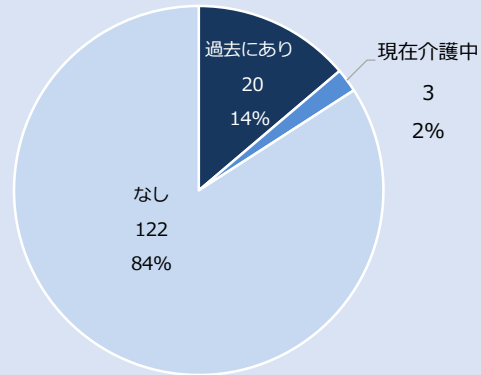
家族や親族の介護経験の有無

(全体)



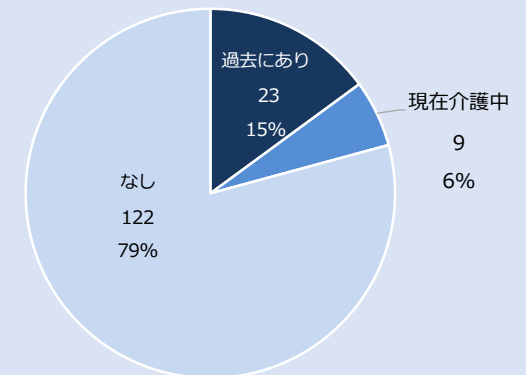
家族や親族の介護経験の有無

(男性)



家族や親族の介護経験の有無

(女性)

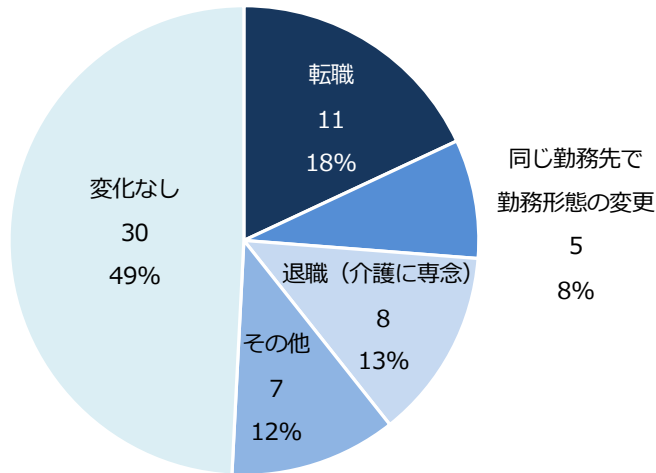


- 過去に介護を経験した人と現在介護中の人を合わせると全体の2割前後となる。
- 現時点では介護経験がない人も将来的に家族介護の当事者となる可能性がある。

身内の介護をきっかけとした雇用形態の変化

介護をきっかけとした雇用形態の変化

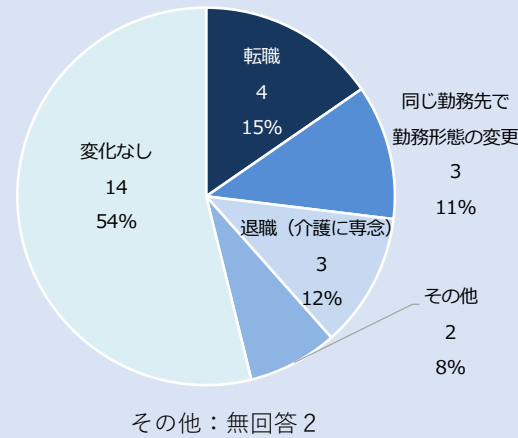
(全体)



(男女別内訳)

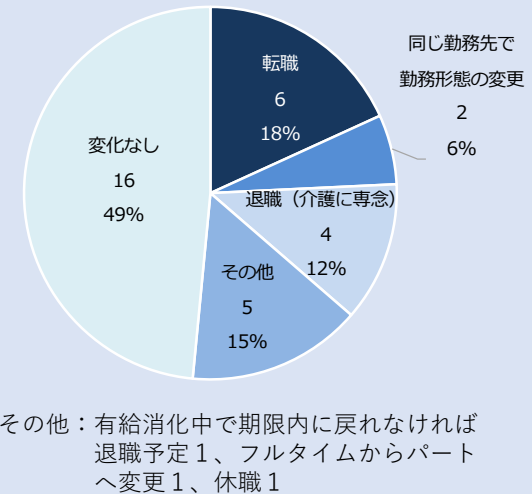
介護をきっかけとした雇用形態の変化

(男性)



介護をきっかけとした雇用形態の変化

(女性)

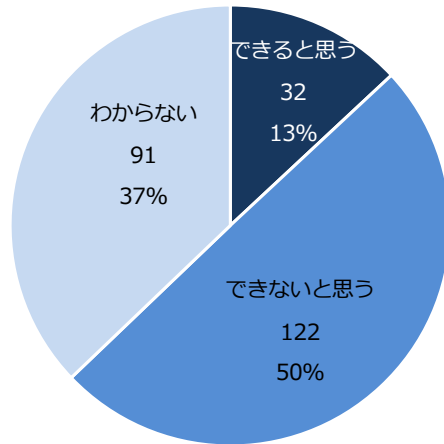


- 家族の介護をきっかけに、転職や退職、同じ職場での勤務形態の変更など何らかの雇用形態の変化を経験した人は、全体の約半数で、男女別では女性の方がやや多い。その他、休職をするケースもあった。

身内の介護をしながら現在の勤務先で仕事を続けられるか (介護経験がない人への質問)

介護をしながら現在の勤務先で
仕事を続けられると思うか

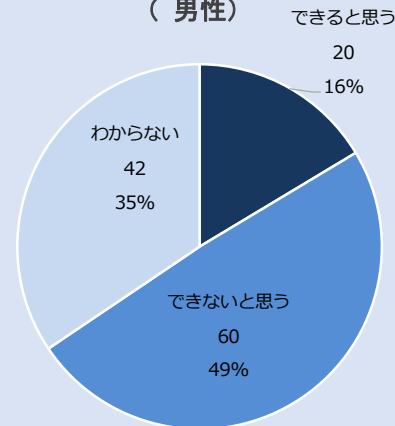
(全体)



(男女別内訳)

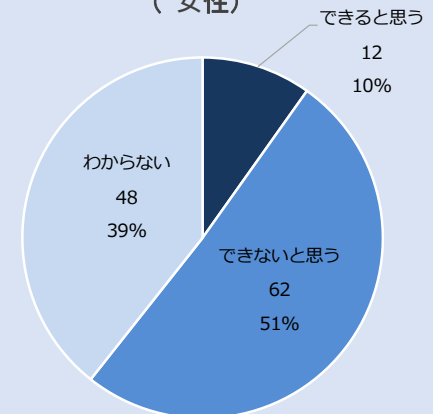
介護をしながら現在の勤務先で
仕事を続けられると思うか

(男性)



介護をしながら現在の勤務先で
仕事を続けられると思うか

(女性)

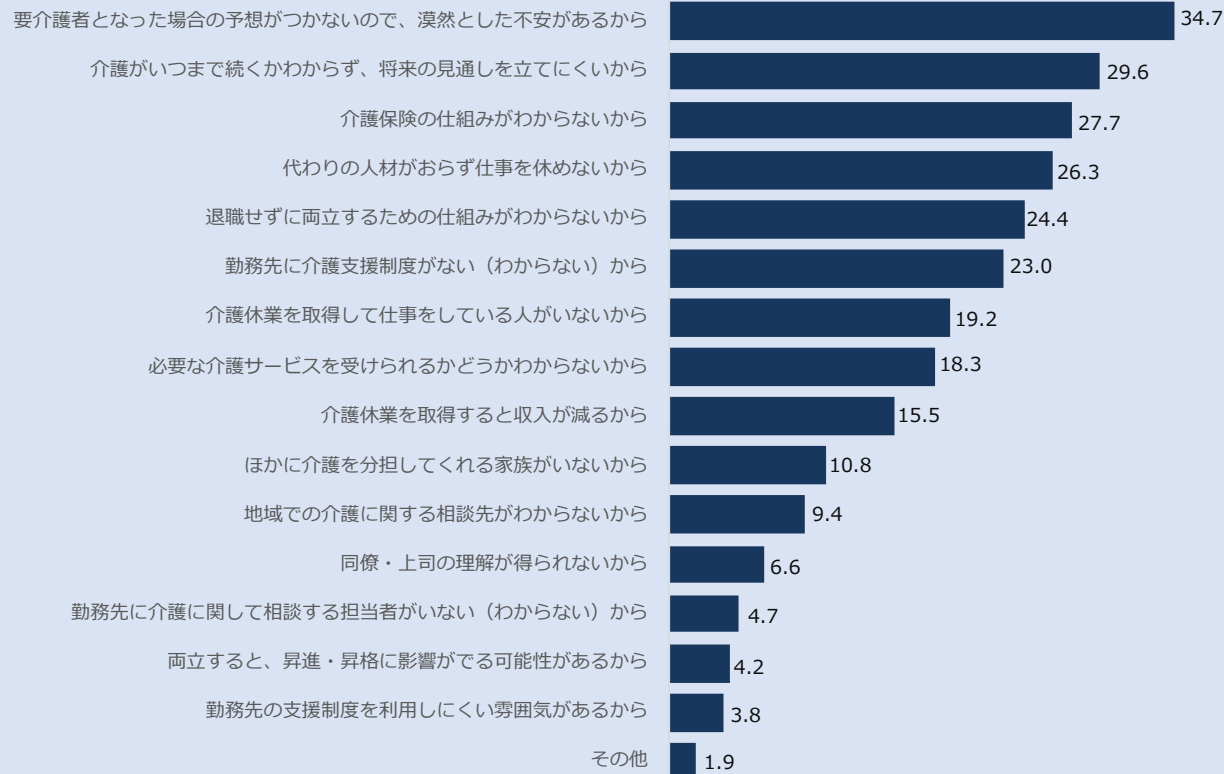


- 介護経験がない人が将来家族の介護をすることになった場合、現在の勤務先で仕事を継続できていると思っている割合は1割強。半数が「できない」と考えており、「わからない」と答えた人と合わせると9割近くにのぼる。
- 全体の傾向に大きな男女差はないが、「できると思う」割合は男性のほうが多い。

身内の介護をしながら現在の勤務先で仕事を続けられない（続けられるかわからない）理由 （介護経験がない人への質問）

介護をしながら仕事を続けられない（続けられるかわからない）理由【複数回答】

（全体）

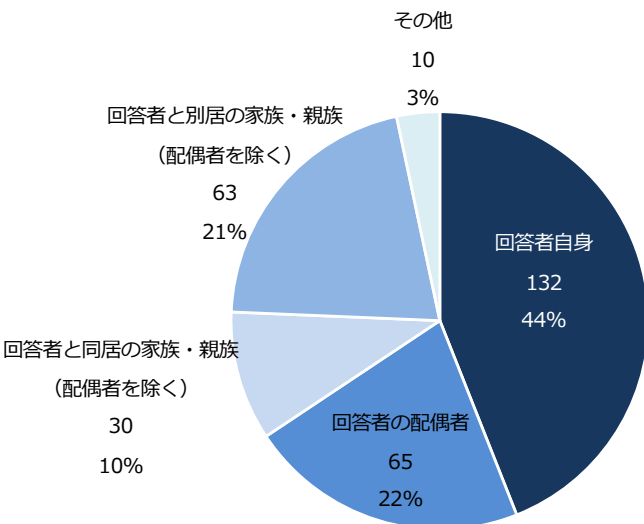


- 介護をしながら仕事を続けられない（わからない）と答えた人の理由として、「予想がつかないことによる不安」「将来の見通しが立てにくい」「介護保険の仕組みがわからない」等、将来や制度の理解への不安が上位となった。

家族の介護が必要になったとき主に介護を担う人

家族の介護が必要になった際に主に介護を担う人

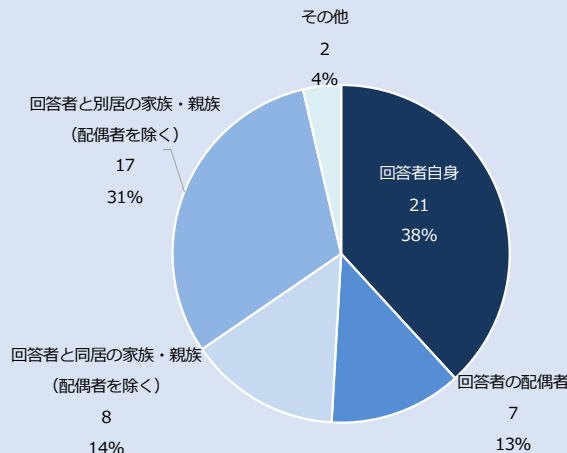
(全体)



(身内の介護経験別 内訳)

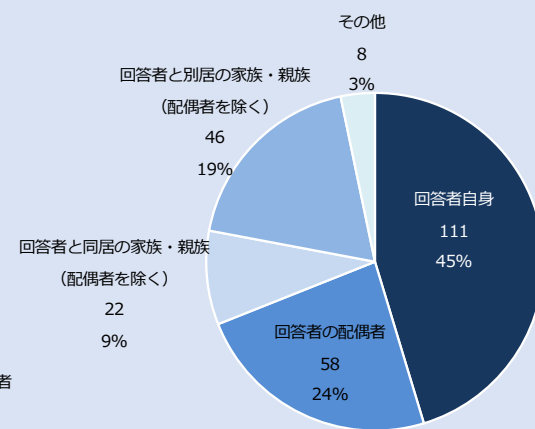
家族の介護が必要になった際に主に介護を担う人

(介護中・介護経験者)



家族の介護が必要になった際に主に介護を担う人

(介護経験がない人)

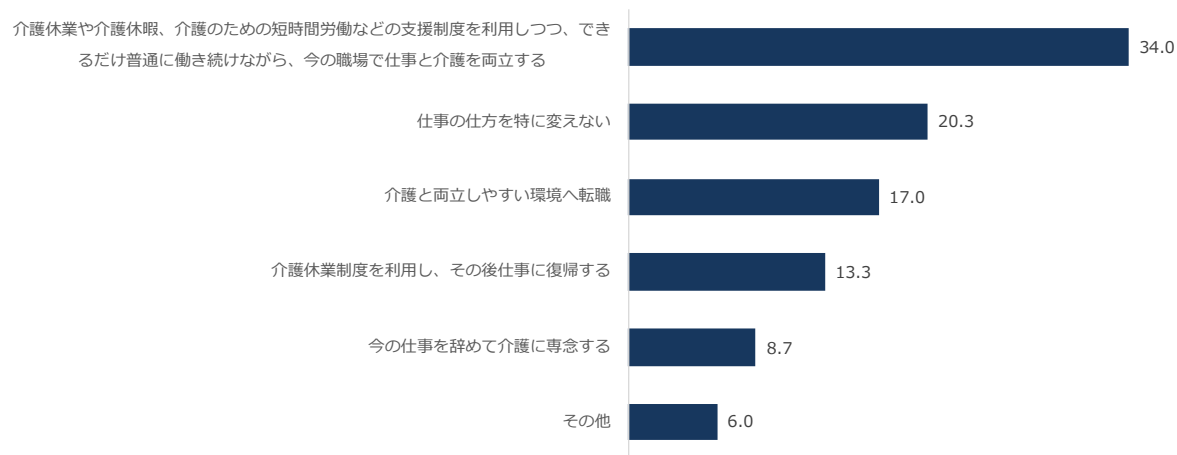


- 回答者自身と答える人が44%を占め最多。介護中・介護経験者層においては、配偶者を挙げる回答が少数(13%)である一方、介護経験がない層に比べ別居の家族・親族を挙げる割合(31%)が高かった。

家族の介護が必要になったときの望ましい考え方

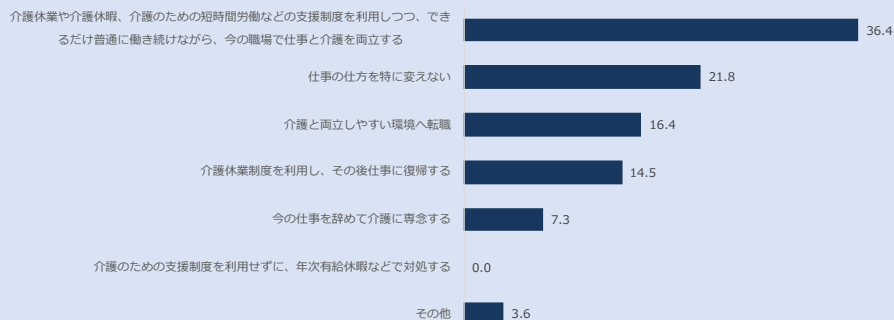
家族の介護が必要になった際の望ましい働き方【単一回答】

(全体)



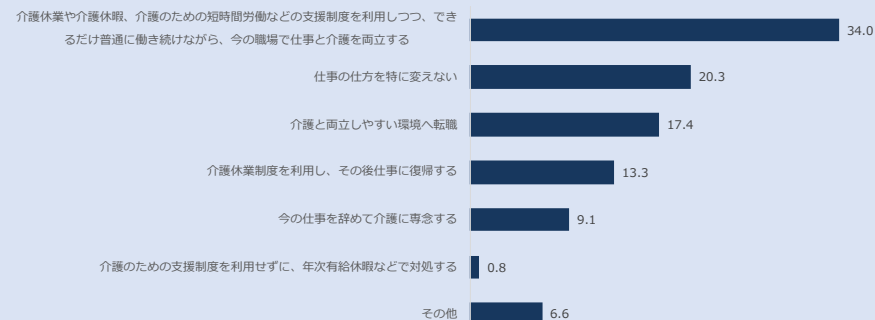
家族の介護が必要になった際の望ましい働き方【単一回答】

(介護中・介護経験者)



家族の介護が必要になった際の望ましい働き方【単一回答】

(介護経験がない人)

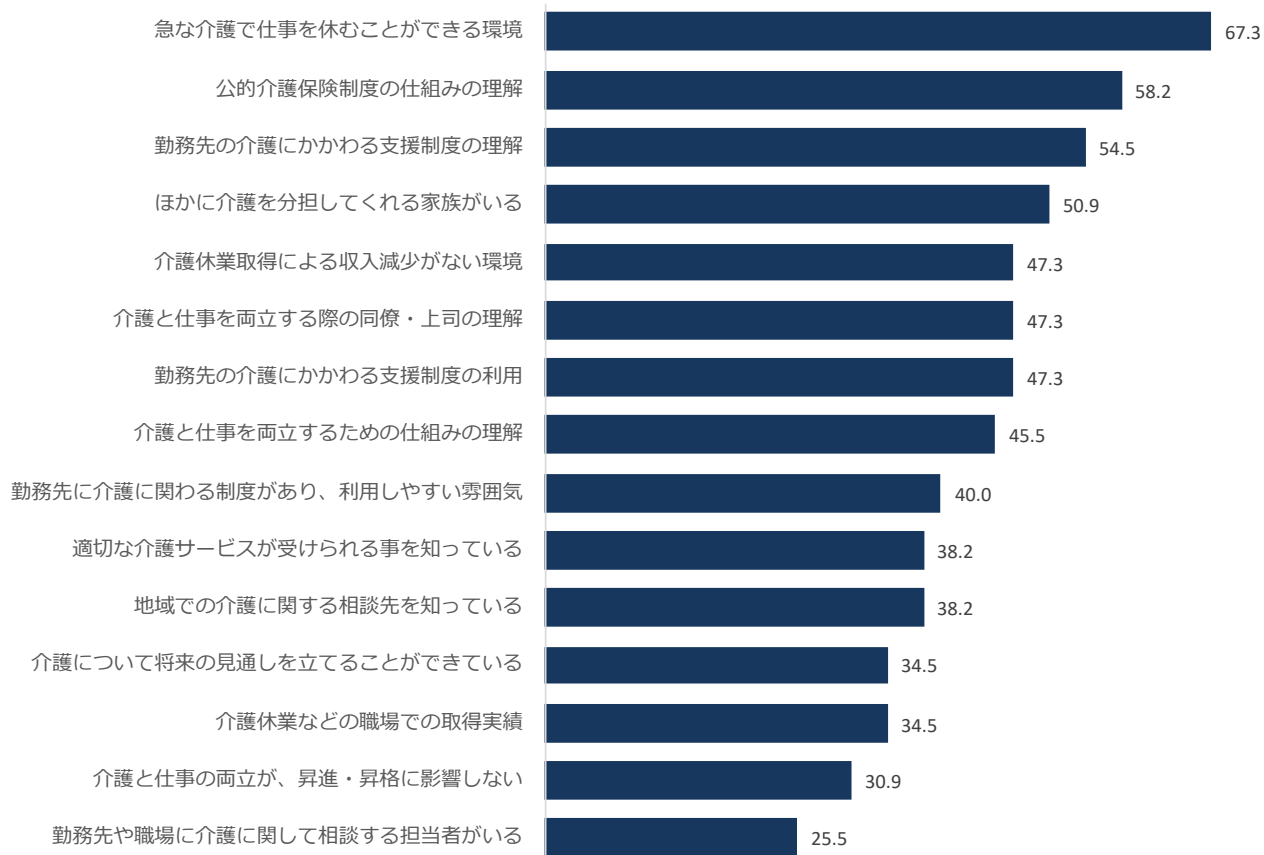


- 「支援制度を利用し、できるだけ今の職場で両立」「仕事の仕方を特に変えない」を合わせると半数を超える。退職して介護に専念すると答えた人は8.7%にとどまり、「仕事と介護の両立」に対するニーズは極めて高いといえる。

不安なく仕事と介護を両立するために必要なこと (介護中・介護経験者への質問)

不安なく仕事と介護を両立するために必要なこと【複数回答】

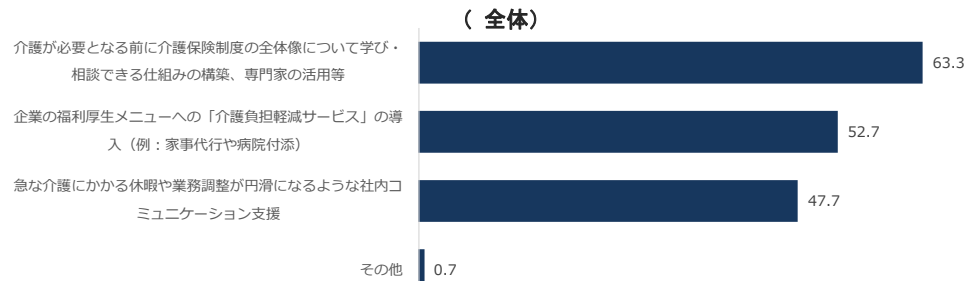
(介護中・介護経験者)



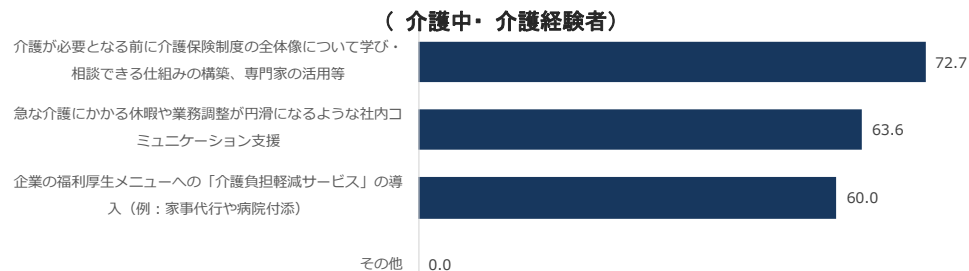
- 「急な介護で仕事を休むことができる環境」が7割近くに上る。さらに「公的介護保険制度の仕組みの理解」「勤務先の介護に関わる支援制度の理解」「他に介護を分担してくれる家族がいる」が続き、職場や家族の協力・理解は仕事と介護の両立には極めて重要な要素であると考えられる。

仕事と介護の両立に役立つと思うサービス

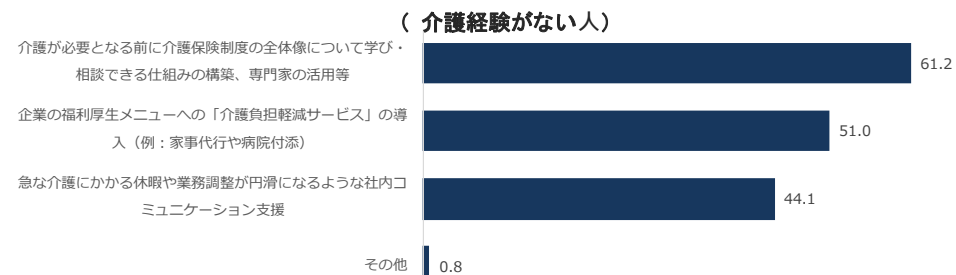
仕事と介護の両立に役立つと思うサービス(複数回答)



仕事と介護の両立に役立つと思うサービス(複数回答)



仕事と介護の両立に役立つと思うサービス(複数回答)



- 介護中・介護経験者の回答によると、いずれのサービスも6割を超えるニーズがある、中でも仕組み構築や専門家の活用へのニーズは7割を超えている。